

目次

● 第1章 災害発生のしくみ ●

第1講 地震・津波による災害	10
地震のしくみと被害	11
1 地震列島日本	11
2 震度とマグニチュード	14
3 地震による災害	15
津波のしくみと被害	19
1 津波発生のメカニズム	19
2 津波地震と遠地津波	20
3 津波の災害特性	21
4 津波から身を守るには	22
5 津波による被害を軽減する—津波に強いまちづくりを	23
6 津波が引き起こす二次災害	25
地震に関する最新の知見	25
1 地震学から見た地震に関する最新の知見	25
2 地震に関する情報の理解	29
3 発生が想定される地震と被害想定	34
4 大規模地震に対する防災・減災対策	39
第2講 気象災害・風水害	43
1 国土の特徴と風水害	43
2 地球温暖化と異常気象	45
3 台風と高潮	47
4 気象情報の利用	49
5 水災害対策と水防	50
6 雪害	58
第3講 土砂災害	61
1 日本の土砂災害	61
2 土砂災害（土石流、がけ崩れ、地すべり）の特徴	62
3 土砂災害対策の新たな課題	63
4 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域	68
5 土砂災害対策（ハード対策・ソフト対策）	69
6 土砂災害防止法	72
第4講 火山災害	75
1 活火山	75
2 噴火のメカニズムと噴火様式	75
3 噴火の前兆	78
4 噴火現象による災害	78
5 火山噴火予知と中・長期予測	84
6 御岳山噴火を踏まえた火山防災対策の推進（活火山法 2015年改正）	85
7 活火山法の 2023年再改正と火山調査研究推進本部の発足	87
8 火山災害に関する最近の話題	87
第5講 広域・大規模火災	91
1 最近の火災動向	91
2 広域・大規模火災	96

補講 1 近年の主な自然災害	104
1 阪神・淡路大震災（兵庫県南部地震）＜1995年＞	104
2 有珠山の噴火＜2000年＞	104
3 三宅島の噴火＜2000年＞	105
4 新潟県中越地震＜2004年＞	106
5 東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）＜2011年＞	106
6 平成26年8月豪雨と広島土砂災害＜2014年＞	109
7 御嶽山噴火＜2014年＞	110
8 熊本地震＜2016年＞	111
9 平成29年7月九州北部豪雨＜2017年＞	113
10 大阪北部の地震＜2018年＞	113
11 平成30年7月豪雨（西日本豪雨災害）＜2018年＞	114
12 北海道胆振東部地震＜2018年＞	115
13 令和元年房総半島台風（台風15号）＜2019年＞	117
14 令和元年東日本台風（台風19号）＜2019年＞	117
15 令和2年7月豪雨＜2020年＞	118
16 令和6年能登半島地震及び令和6年9月20日からの大雨被害＜2024年＞	119
● 第2章 災害に関する情報 ●	
第6講 被害想定・ハザードマップ	124
1 被害想定	124
2 ハザードマップ	127
3 ハザードマップの活用と課題	130
第7講 災害関連情報と予報・警報	132
1 防災情報の利活用のために	132
2 気象に関する予報・警報	133
3 地震情報と津波情報	145
4 火山噴火に関する情報	149
第8講 災害情報の活用と発信	153
1 災害情報とは	153
2 災害発生時の情報	154
3 災害情報と放送	155
4 災害情報とメディア	157
5 流言とその影響	160
6 風評被害	162
7 パニック	163
● 第3章 公的機関や企業等の災害対策 ●	
第9講 行政の災害対策と危機管理	168
1 自然災害と危機管理	168
2 災害対策基本法	171
3 防災・危機管理に関する行政組織	178
4 平常時の防災対策	185
5 国土強靱化アクションプラン	186
6 行政の災害時受援体制	187
7 災害・危機管理における行政の対応限界事例と問題点	188

第 10 講 行政の災害救助・応急対策	192
1 災害対策の時系列	192
2 災害救助法	193
3 仮設住宅の提供	197
4 災害弔慰金法	203
5 義援金・救援物資	204
6 東日本大震災においてとられた措置	205
第 11 講 復旧・復興と被災者支援	206
1 災害後の再建と復興	206
2 大震災後の復興の実態と問題点	208
3 復旧・復興支援のための法体系	213
第 12 講 災害医療とこころのケア	218
1 災害医療	218
2 災害医療の 3 つの T (three T's)	220
3 ト라우マと心的外傷後ストレス障害 (PTSD)	223
4 こころのケア	225
5 災害医療の課題 (東日本大震災と熊本地震等の教訓)	226
第 13 講 ライフライン・交通インフラの確保	229
ライフライン	230
1 電 力	230
2 都市ガス	234
3 LP ガス	236
4 上水道	239
5 下水道	241
6 通 信	244
交通インフラ	249
1 大震災時の鉄道	249
2 大規模災害時の交通規制、緊急輸送路の確保	251
3 帰宅困難者対策	254
4 孤立集落の発生と対策	255
第 14 講 企業・団体の事業継続	256
1 企業の防災活動	256
2 事業継続計画と事業継続マネジメント	258
3 事業継続計画の取り組み動向と今後の策定目標	262
4 事業継続力強化計画	264
● 第 4 章 自 助 ●	
第 15 講 地震・津波への備え	268
1 地震・事前の備え	268
2 地震・災害時の対応	272
3 被災後の暮らしを守る	275
4 津波への備え	276
補 講 2 耐震診断と補強	281
1 耐震基準の整備	281
2 耐震診断と補強の手法	289

第 16 講 風水害・土砂災害等への備え	293
1 身近でできる水害対策	293
2 土砂災害への備え	297
3 避難と避難行動	297
4 豪雨災害と避難	304
補 講 3 災害と損害保険	307
1 自助対策としての損害保険	307
2 地震保険	307
3 地震災害に関する共済制度	311
4 その他の地震に関する保険	312
5 台風・水害などの風水災に備えるための保険	313
● 第 5 章 共 助 ●	
第 17 講 自主防災活動と地区防災計画	316
1 地域の自主防災活動の重要性	316
2 自主防災組織	316
3 地区防災計画	319
4 地域特性に対応した計画づくり	321
第 18 講 避難所の設置と運営協力	325
1 避難所の指定と開設	325
2 避難所の運営	328
3 避難所における留意事項	332
4 感染症対策と避難所	334
第 19 講 地域防災と多様性への配慮	338
1 持続可能な開発目標 SDGs の理念	338
2 災害時要配慮者、避難行動要支援者を地域で守る	339
3 男女共同参画の視点に基づく防災対策	344
4 外国人に対する支援	346
5 避難所における配慮	348
6 災害ケースマネジメント	350
第 20 講 災害ボランティア活動	351
1 災害ボランティアと社会現象	351
2 社会の変化と阪神・淡路大震災以降のボランティア活動の変遷	352
3 防災対応サイクルからみる多様なボランティア活動	358
4 災害ボランティア活動の役割・機能	359
● 第 6 章 防災士制度 ●	
第 21 講 防災士に期待される活動	364
1 「防災士」構想の誕生	364
2 自助、共助・協働、公助	365
3 防災士に期待される役割	366
4 防災士の活動と社会的評価	369

補講 4 防災士が行う各種訓練	371
1 倒壊家屋などからの救出・救助活動の手順	371
2 応急手当	374
3 実技訓練	376
4 災害図上訓練	378
5 避難所開設運営訓練	379
6 タイムライン及びマイ・タイムライン訓練	380
7 クロスロード	380
● 参考資料 各講目に関連する防災士の活動指針（参考例）	381
参考文献一覧	388
わが家の防災計画	392
防災士教本・復習のポイント	394
● 索引	396